

地域支援支えあい活動推進条例の 制定はできないか

既存の支援策と合わせて考える



中山 美幸 議員

防災対策について、町長の見解と対策を示せ。

生命・財産を守り社会秩序の維持を図る

町長

住民の生命と財産を保護し社会秩序の維持の確保をはかり、災害時には町、町民、事業者、防災関係者が一体となり災害に強い町づくりを進める。地域防災計画に従い災害警戒本部の設置、災害対策要員の派遣などを行う。災害が予想される場合には広報、避難所を開設し自主避難を呼びかけ人的被害軽減をはかる。

時間当たり148mmの雨量をどう考えるか

中山議員

4月30日、本町で148mm・内之浦128.5mm・4月19日沖繩130.5mm・宮古島138mmの豪雨が観測されている。気象状況の変化により今後起こりうる状況であると思う。そこで、今回の雨量をどう思うか。町長の見解を示せ。



道路、歩道の識別もできない浸水状況

今後は発生確率が高まる

町長

時間当たり148mmは非常に大きな集中豪雨であり、今後気象状況の変化により発生確率が高まる事が予想できる。

防災対策としての共助をどう考えているか

中山議員

防災対策として、自助共助、公助があるが、災害対策基本法では、要介護者、避難困難者などの迅速な避難確保のための名簿を作成するよう求められているが、本町では作成しているか。

自主防災組織などで整備している

町長

当然求められることである。消防団や農村集落においては、要介護者の把握をし担当者も決めている。民生委員でも近隣福祉ネットワークにより取り組んでいる。

総務課長

一人で避難できない方々の名簿や、避難行動支援者名簿を作成し登録者の同意を得て民生委員や、警察、消防などに情報公開ができる。本町では234名・ふれあいネットワークで100名余りの登録がある。

地域支援支えあい活動推進条例の制定はできないか

中山議員

民生委員の方々が訪問活動を実施されていることは理解している。2025年本町の高齢化率は43%と予想されており、豪雨や災害発生時に

現状を検証し考える

町長

当然行政の責務の中で生命、財産を守ることは必要である。自助、共助公助対策は実施されているので、現状を把握検証しどうあるべきか考える。

改定介護保険法への対応策を示せ

中山議員

4月改定された介護保険法は住民に対してどのような影響が出るか。またどのような対策を考えているか。

地域主体の体制づくりが求められる

町長

介護報酬の改定、地域包括システムの構築、費

用負担の公平化が盛り込まれた。ホームヘルプサービス、デイサービスが地域支援事業に移行し29年度から実施する。在宅医療、介護連携推進事業、生活支援体制事業は30年度からの実施を予定している。



マシンを使った一次予防教室 (65歳以上参加自由)

保健福祉課長

介護費用を国が定める単価を上限に自治体が地域の実態に合わせるため介護給付費が下がる事が予想されることにより、受託事業所、施設の実施する複合的サービスに影響が出てくる事が予想される。